

# 財務

## 2003年度予算

国際交流基金は、国庫補助金(独立行政法人化後は運営費交付金)、政府からの出資金の運用収入、その他民間からの寄附金等を財源として国際文化交流事業を実施しており、2003年度の収入支出予算は以下のとおりである。

なお、独立行政法人化後の下半期支出予算は、独立行政法人国際交流基金中期計画の事業区分にもとづくものとなっている。

上半期 2003年4月1日～2003年9月30日

(単位：百万円)

収 入		支 出	
区分	金額	区分	金額
国庫補助金収入	6,582	人物交流事業費	743
		日本研究等事業費	2,407
		催し等事業費	477
運用収入	1,115	文化紹介事業費	326
		調査研究費	71
		在外事業費	471
寄附金収入	606	国際交流フォーラム事業費	299
		アジア交流事業費	424
		文化交流施設等協力事業費	500
雑収入	35	日米親善交流事業費	506
		中東交流事業費	43
		管理費	2,146
運用益準備金戻入	98	予備費	47
合計	8,436	合計	8,462

1. 資産取得等の財源として運用資金資産を取り崩しているため、収支差が生じている。
2. 百万円未満は四捨五入しているため、合計とは端数において一致しない場合がある。

下半期 2003年10月1日～2004年3月31日

(単位：百万円)

収 入		支 出	
区分	金額	区分	金額
運営費交付金	7,663	業務経費	6,724
		うち文化芸術交流事業費	1,960
運用収入	953	海外日本語事業費	1,926
		海外日本研究・知的交流事業費	1,524
寄附金収入	318	調査研究・情報提供等事業費	137
		その他事業費	1,177
その他収入	65	施設整備費	130
		一般管理費	2,425
運用資金取崩収入	130	うち人件費	1,406
		物件費	1,019
承継積立金取崩収入	150		
合計	9,279	合計	9,279

## 2003年度決算

上半期

## 貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	930,886,161	流動負債	738,819,538
現金・預金	607,752,925	未払金	612,054,037
前払金	25,356,762	前受金	51,852,616
未収収益	277,356,733	預り金	74,912,885
未収金	5,497,854	固定負債	5,595,833,847
その他の流動資産	14,921,887	資産見返補助金	2,965,676,639
固定資産	113,629,230,759	資産見返寄附金	2,630,157,208
有形固定資産	13,691,217,325	特別法上の引当金等	
建物	12,281,456,911	運用益準備金	780,920,959
構築物	303,512,351	(負債合計)	7,115,574,344
機械・装置	9,134,105	資本金	
車両・運搬具	70,917,824	政府出資金	106,205,000,000
工具・器具・備品	737,659,795	剰余金	1,239,542,576
美術品	286,772,339	資本剰余金	913,677,189
建設仮勘定	1,764,000	利益剰余金	325,865,387
無形固定資産		積立金	840,920,116
電話加入権	3,735,475	当期損失金	515,054,729
投資その他の資産	99,934,277,959	(資本合計)	107,444,542,576
運用資金資産	95,303,334,000		
長期性預金	2,949,585,794		
敷金・保証金	1,681,358,165		
資産合計	114,560,116,920	負債・資本合計	114,560,116,920

## 損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	8,167,044,193	経常収益	7,697,912,657
人物交流事業費	647,124,006	運用収入	1,029,489,400
日本研究等事業費	2,512,684,847	預金利息	49,967
催し等事業費	524,005,447	有価証券利息	1,027,702,916
文化紹介事業費	300,478,606	有価証券償還益	1,736,517
調査研究費	72,650,162	補助金等収入	
在外事業費	458,252,985	国庫補助金収入	6,213,197,966
国際交流フォーラム運営事業費	260,658,226	寄附金収入	115,431,934
日米親善交流事業費	563,448,765	寄附金収入	22,082,923
アジア交流事業費	368,376,602	特定寄附金収入	93,349,011
中東交流事業費	49,923,821	運用益準備金戻入	
文化交流施設等協力事業費	4,520,000	運用益準備金戻入	85,291,314
一般管理費	2,404,920,726	資産見返戻入	192,246,742
一般管理費	2,060,059,017	資産見返補助金戻入	150,053,434
退職給与引当金繰入	3,603,431	資産見返寄附金戻入	42,193,308
減価償却費	341,258,278	事業外収益	62,255,301
特別損失	45,923,193	受取利息	107,785
固定資産売却損	15,993,087	職員住宅利用収入	3,671,950
固定資産除却損	29,930,106	著作権等収入	2,104,439
		雑益	56,371,127
		当期損失金	515,054,729
合 計	8,212,967,386	合 計	8,212,967,386

注1. 当期損失金515,054,729円は、国際交流基金法第29条第2項の規定により積立金を減額して整理する。

注2. 当期損失金の内訳：

(1)平成15年度運用益資産で取得した固定資産額	22,485,227円
(2)平成15年度運用益等資産固定資産減価償却額	172,380,998円
(3)平成15年度運用益等資産固定資産除却額等	23,707,730円
(4)平成15年度未収収益差額(対前年比)	41,550,088円
(5)平成15年度翌年度繰越事業差額(対前年比)	299,902,344円
(6)平成15年度未収利息計上額	1,204円

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行なっている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産： 6,203,939,335円

### 3. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債の換算基準は、取得時の為替相場により換算しており、現金・預金19,310,953円の決算時の為替相場による円換算額は、18,741,881円であり、569,072円の差損を生じている。

### 4. 引当金の計上基準

運用益準備金

経済情勢等の変化等の理由により予定した運用収入を確保することが困難となった場合において、国際交流基金会計規程第42条第4項ならびに同第42条の2の規定により、運用益準備金を計上している。なお、繰入限度額は資本金の2.5%である。

## 下半期

## 貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,691,088,602	流動負債	1,527,708,162
現金・預金	8,122,116,444	運営費交付金債務	767,671,532
有価証券	4,193,325,277	未払金	664,532,077
前渡金	64,563,719	未払費用	1,911,360
前払費用	17,136,009	未払消費税	322,300
未収収益	264,833,792	預り金	44,468,361
その他の流動資産	29,113,361	リース債務	30,312,378
固定資産	102,717,820,459	賞与引当金	18,490,154
有形固定資産	13,678,767,889	固定負債	146,235,655
建物	12,270,576,606	資産見返負債	72,269,970
減価償却累計額	278,412,130	資産見返運営費交付金	65,418,573
構築物	306,967,451	建設仮勘定見返運営費交付金	6,851,397
減価償却累計額	13,877,913	長期預り寄附金	32,970,391
機械・装置	9,134,105	長期リース債務	40,995,294
減価償却累計額	875,785	(負債合計)	1,673,943,817
車両・運搬具	81,033,430	資本金	110,970,859,465
減価償却累計額	12,048,009	政府出資金	110,970,859,465
器具・備品	788,464,053	資本剰余金	484,159,208
減価償却累計額	124,792,390	資本剰余金	27,992,414
美術品	429,420,074	損益外減価償却累計額	438,639,018
土地	216,327,000	損益外固定資産除売却差額	1,445,975
建設仮勘定	6,851,397	民間出えん金	896,251,787
無形固定資産	131,293,910	利益剰余金	2,279,946,571
借地権	10,598,000	承継積立金	1,948,488,483
ソフトウェア	120,128,910	当期未処分利益	331,458,088
電話加入権	567,000	(うち当期総利益)	331,458,088)
投資その他の資産	88,907,758,660	(資本合計)	113,734,965,244
投資有価証券	87,206,413,301		
敷金・保証金	1,701,345,359		
資産合計	115,408,909,061	負債資本合計	115,408,909,061

## 損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

	(単位：円)
経常費用	
文化芸術交流事業費	1,914,256,374
日本語教育事業費	2,006,215,621
日本研究・知的交流事業費	1,189,311,237
その他事業費	1,727,885,055
調査研究・情報提供等事業費	223,738,030
在外事業費	1,304,108,959
文化協力施設等協力事業費	200,038,066
一般管理費	1,208,561,347
財務費用	714,638
雑損	6,543,783
経常費用合計	8,053,488,055
経常収益	
運営費交付金収益	6,790,015,406
運用収入	951,750,644
預金利息	40,251
有価証券利息	951,710,393
寄附金収益	222,896,073
寄附金収益	28,354,150
特定寄附金収益	194,541,923
資産見返戻入	
資産見返運営費交付金戻入	5,170,678
財務収益	
受取利息	50,506
雑益	60,725,988
経常収益合計	8,030,609,295
当期純損失	22,878,760
承継積立金取崩額	354,336,848
当期総利益	331,458,088

## キャッシュフロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュフロー		
事業による支出		5,154,177,931
人件費支出		1,213,159,923
その他の業務支出		1,697,769,091
運営費交付金収入		7,663,120,000
運用収入		960,063,547
寄附金収入		204,013,848
その他の雑収入		123,346,198
	小計	885,436,648
利息の受取額		49,360
利息の支払額		714,638
業務活動によるキャッシュフロー		884,771,370
II 投資活動によるキャッシュフロー		
投資有価証券の取得による支出		9,351,647,600
投資有価証券の償還による収入		7,536,200,000
有形固定資産等の取得による支出		212,851,798
敷金・保証金の取得による支出		32,499,879
敷金・保証金の返還による収入		152,809
投資活動によるキャッシュフロー		2,060,646,468
III 財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務の返済による支出		16,544,782
財務活動によるキャッシュフロー		16,544,782
IV 資金に係る換算差額		993,714
V 資金増加額		1,193,413,594
VI 資金期首残高		9,315,530,038
VII 資金期末残高		8,122,116,444

## 利益の処分に関する書類

(平成16年8月10日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		331,458,088
当期総利益	331,458,088	
II 利益処分別		
積立金	331,458,088	
	331,458,088	331,458,088

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
事業費用	6,837,668,287	
一般管理費	1,208,561,347	
財務費用	714,638	
雑損	6,543,783	8,053,488,055
(控除)自己収入等		
運用収入	951,750,644	
寄附金収入	222,896,073	
財務収益	50,506	
雑益	60,725,988	1,235,423,211
業務費用合計		6,818,064,844
II 損益外減価償却等相当額		440,084,993
損益外減価償却相当額	438,639,018	
損益外固定資産除却相当額	1,445,975	
III 引当外退職給付増加見積額		119,903,904
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	193,613,177	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	794,737,535	988,350,712
V 行政サービス実施コスト		8,126,596,645



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械・装置	2～13年
車両・運搬具	2～6年
工具・器具・備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

### 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

#### (2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算している。

### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額：4,381,995,592円

退職給付債務及びその内訳

	平成15年度
(1) 退職給付債務	4,381,995,592
(2) 年金資産	0
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,381,995,592
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	4,381,995,592
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	4,381,995,592

退職給付費用の内訳

	平成15年度
(1) 勤務費用	82,037,070
(2) 利息費用	30,072,980
(3) 期待運用収益	9,999,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63,739,961
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	59,134,603

退職給付債務などの計算基礎

	平成15年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

## (行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額 6,376,700円

## (キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金預金残高 8,122,116,444円

現金及び現金同等物の期末残高 8,122,116,444円

2. 重要な非資金取引

該当事項はない。

## (重要な債務負担行為)

該当事項はない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 民間からの資金援助

国際文化交流事業は、国民間の相互理解を深め、永続的な友好関係を維持することを主たる目的としていることから、事業の実施にあたっては広く国民的基盤に立って行なわれることが望ましい。

また事業の財源の面においても、政府のみならず企業、団体、個人等の民間各界より支援を受けることが期待される。この意味で、独立行政法人国際交流基金は民間各界に対し出えん金、寄附金、物品供与等の様々な形態の支援をお願いしている。

民間からの当基金に対する資金拠出には、出えん金、寄附金の2通りがある。このうち出えん金は政府出資金とともに基金の事業を生み出す元本を形成している。また寄附金には以下のとおり、基金の文化交流事業費に充当する一般寄附金及び海外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に資するよう、用途につき要望が付される特定寄附金とがある。基金設立以来2003年度末までの一般寄附は21億9,836万円、特定寄附金は604億9680万円にのぼる。

### 1. 一般寄附金

基金の実施する文化交流事業の事業費に充当される寄附金（一般管理費等には充当されない）。寄附の時期、寄附額とも任意の「一般寄附金制度」、毎年定額の寄附をお願いする「賛助会」と基金事業への関心理解を深めてもらう「友の会」からなる「会員制度」とがある。2003年度の一般寄附は、14件、2331万円である。

#### (1) 一般寄附金

寄附の時期、寄附額とも任意の寄附金。

寄附金は基金の事業費に充てるが、寄附者の意向に従って寄附された年度に使い切る方式と、当該寄附金をファンドとしてその運用利息を恒久的に事業費に振り向ける方式とがある。

後者の場合、寄附者の希望及び寄附額によってはこれを以て特別事業を行ない、事業のプロジェクト名に寄附者（法人・個人を問わない）の名を冠する「冠寄附」とすることもできる。現在までの冠寄附事業例は次のようなものがある。

「内田奨学金」（内田元亨氏のご寄附による）

米国・欧州等の若手音楽家を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者との交流を行なうとともに共演、共同制作に従事する機会を与える。（担当：人物交流部受入課）

「高砂熱学工業基金」（高砂熱学工業（株）からのご寄附による）

東南アジア地域における日本研究分野の継続的人材育成のため、大学院生を対象とする奨学金を支給する。（担当：日本研究部日本研究課）

「開高健氏記念アジア作家講演会シリーズ」（開高初子氏（故）・開高道子氏（故）のご寄附による）

毎年、アジアより文学関係者を日本に招き、国内の複数都市に於て巡回講演会を実施し、日本では紹介されることの少ないアジアの文学を紹介するとともに、日本の文学関係者との交流の場を設けることにより、日本文学とアジア文学の交流を促進する。（担当：アジアセンター事業部国内事業課）

「渡辺健基金」（元外務省職員で、研修で米国留学中に交通事故で亡くなられた渡辺健氏のご尊父、渡辺行信氏のご寄附による）

質の高い研究を行なっている中国の日本研究機関に対し、日本関係図書を継続的に寄贈する。

（担当：メディア事業部図書課）

#### 《一般寄附者》

ヴェニスビエンナーレ実行委員会 / (株)資生堂 / JR東海モニター会員 / 2002年 [日本年] [中国年] 日本側実行委員会 / 日本・インド、日本・パキスタン、日本・スリランカ、日本・バンラデシュ国交樹立周年記念事業組織委員会 / ひととロボット展実行委員会 / (財)ユネスコ・アジア文化センター

#### (2) 会員制度

##### イ. 賛助会

毎年会費として一定額の寄附金をいただく制度。「賛助会」の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（法人10万円、個人2万円）以上、後者は5口以上毎年納入願っている。

納入された賛助寄附金は文化交流事業に充当し、会員に対しては、基金出版物の配布、基金主催・共催の講演会等催し物への招待、基金図書館利用等の特典を供与している。2003年度末の会員数は190名である（匿名希望の会員を含む）。

#### 《賛助会員》（五十音順、敬称略）（2004年3月31日現在）

（特別会員 団体）

(株) 講談社  
電源開発 (株)  
(株) みずほ銀行  
(株) ワコール

松竹 (株)  
(株) 東京三菱銀行  
(株) UFJ銀行 東京公務部

（特別会員 個人）

伊藤 輝和  
田村 正子

佐々木 健二

（普通会员 団体）

朝日生命保険相互会社  
出光興産 (株)  
ウシオ電機 (株)  
(財) NHK インターナショナル

(財) 池坊華道会  
(株) 印象社  
HSBC証券会社 東京支店

(株) オカモトヤ  
カトーレック (株)  
共栄火災海上保険 (株)  
講談社 インターナショナル (株)

海外新聞普及 (株)  
(株) 紀伊國屋書店  
近畿日本ツーリスト (株)

(財) 講道館  
(株) 国際サービスエージェンシー

(社) 国際交流サービス協会

コスモ証券 (株)  
(財) 裏千家今日庵

(学) 駒澤大学  
(株) 桜映画社

三洋電機空調 (株) システムサービス本部  
(株) 資生堂

(株) ジャパンエコー社

(株) ジャパンオリジナルテクニク  
(社) 出版文化国際交流会

(財) 少林寺拳法連盟

スターレーン航空サービス (株)  
角谷産業 (株)

(学) 成城学園  
(財) 全日本柔道連盟

(財) 全日本剣道連盟  
第一生命保険相互会社

(株) 第一成和事務所

ダイキン工業 (株)  
(株) 電通

大和証券 S M B C (株)  
東京工業品取引所

(株) 東京スタデオ  
日興コーディアル証券 (株)

東京ビジネスサービス (株)  
(株) ニッコトラスト

日新火災海上保険 (株)

日本折紙協会

**(1) 法人の場合**

通常の寄附金損金算入額とは別枠でこれと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

$$\text{損金算入額} = \{ (\text{資本等の金額} \times \text{事業月数} / 12 \times 2.5 / 1000) + (\text{所得金額} + \text{損金経理の寄附金}) \times 2.5 / 100 \} \times 1 / 2$$

**(2) 個人の場合**

所得の1/4を上限として、その寄附額から1万円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

地域別件数表

地域	合計	アジア	大洋州	米州	欧州	中東	アフリカ
件数	23	10	0	9	4	0	0
金額(千円)	287,890	90,150	0	188,220	9,520	0	0